

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 隆 介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 今 井 福 三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 今 井 福 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	7,997,637	8,309,100	16,309,093
経常利益	(千円)	548,530	401,442	801,288
四半期(当期)純利益	(千円)	261,125	196,633	184,173
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	262,031	197,618	198,966
純資産額	(千円)	3,161,547	3,168,481	3,053,214
総資産額	(千円)	8,792,824	7,974,537	8,827,934
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	31.81	23.96	22.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.4	39.7	34.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	427,395	121,821	1,066,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	62,606	81,512	40,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	595,554	456,904	1,028,581
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,462,168	1,111,843	1,770,382

回次		第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.15	8.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

海外事業において、廊坊欧爵士食品有限公司は、新規に設立したことにより関連会社となったため、当第2四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。

この結果、平成25年9月30日現在では、連結子会社1社、持分法適用会社2社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策および金融緩和により輸出の増加や個人消費の上昇などの効果も現れ始め回復基調になってきました。

食料品・外食業界におきましては、一部で消費回復傾向が見られるものの、輸入原材料価格の上昇や消費税のアップ、電気料金の値上げなどによる消費者の先行き経済に対する不安も残り、引き続き厳しい経営環境が続いています。

このような経営環境の中で、当社グループは経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,309百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は414百万円（同25.2%減）、経常利益は401百万円（同26.8%減）、四半期純利益は196百万円（同24.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来の「食料品事業（ピザ関連事業）」から「食料品事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

食料品事業

業務用製品では引き続き重点自社製商品『デルソーレイレブン』の販売強化、『小麦ごはん』という新感覚の提案型商品戦略の強化、新規取引先の開拓および新規ユーザーへの積極的な提案営業の推進、新規販売チャネルへの取り組み、マーケティング分析による新商品の開発等を実施することで、売上の伸長、収益の確保、増大を図ってまいりました。

その取組みの一環として、『小麦ごはん』や当社の商品をより多くのお客様に知っていただくために、『小麦ごはんレシピ』などデルソーレの魅力を紹介した『ブランドサイト』を開設し、9月には「デルソーレメディア発表会」を実施し、多くのメディアを通じて「デルソーレブランド」が採り上げられました。

また、生産部門におきましては原材料調達コストの改善、変動労務費の削減、製品の歩留まり改善、品質管理の強化を通じて生産性の向上を図ってまいりました。

この結果、売上高は5,697百万円（前年同四半期比9.8%増）、セグメント利益は662百万円（同8.9%減）となりました。

外食事業

外食業界におきましては、依然として個人消費の低迷が続き、経営環境は厳しい状況が続いております。

外食部門におきましては、7月に横浜ランドマークドックヤードガーデンにお客様ご自身が新鮮な食材を焼きながらお召し上がり頂く新しいスタイルの焼き鳥の新ブランド「焼鳥・炙り炭焼き をどり」をオープンしました。

主力業態である「一番どり」「燦鶏」につきましては、店舗毎のQ S Cの見直し、磨き込みにより売上高の拡大に取り組んでまいりました。また、人件費では、労働生産性の改善等による徹底したコストコントロールを継続して行ってまいりました。

宅配事業におきましては、収益基盤の構築を経営テーマに掲げ、オペレーション力の強化に取り組みました。

この結果、売上高は2,611百万円（前年同四半期比7.0%減）、セグメント利益は31百万円（同67.2%減）となりました。

海外事業

海外事業におきましては、中国での事業を拡大すべく、平成25年7月に廊坊欧爵士食品有限公司を設立しました。

この結果、セグメント損失は34百万円（前年同四半期はセグメント損失14百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前年同四半期末より350百万円減少し、1,111百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主としてたな卸資産の減少などによる資金の増加がありましたが、法人税等の支払額の増加などによる資金の減少があり、前年同四半期に比べ549百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として敷金及び保証金の回収による収入が増加しましたが、固定資産の取得による支出が増加したことにより、前年同四半期に比べ18百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入の返済による支出が減少したことにより、前年同四半期に比べ138百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,477,890	8,477,890	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,477,890	8,477,890	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	-	8,477,890	-	823,810	-	1,026,521

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大河原 愛子	東京都港区	2,497	29.45
大河原 毅	東京都港区	1,684	19.86
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地6丁目19 - 20	255	3.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	215	2.53
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10 - 17	200	2.35
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目25	180	2.12
野村證券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	162	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	152	1.79
株式会社味泉	千葉県流山市大字西深井727 - 5	150	1.76
ジェーシー・コムサ従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15 - 1	147	1.74
計		5,643	66.56

(注) 上記のほか当社所有の自己株式270,923株(3.19%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,162,000	8,162	-
単元未満株式	普通株式 45,890	-	-
発行済株式総数	8,477,890	-	-
総株主の議決権	-	8,162	-

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式923株及び証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェー シー・コムサ	東京都渋谷区恵 比寿南一丁目15 番1号	270,000	-	270,000	3.18
計	-	270,000	-	270,000	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890,882	1,151,843
受取手形及び売掛金	2,250,565	2,243,020
商品及び製品	364,479	379,268
原材料及び貯蔵品	321,288	292,714
その他	255,156	252,129
貸倒引当金	3,374	663
流動資産合計	5,078,996	4,318,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,131,886	4,110,619
減価償却累計額	3,076,851	3,104,069
建物及び構築物(純額)	1,055,035	1,006,549
その他	3,244,111	3,235,308
減価償却累計額	2,267,700	2,291,714
その他(純額)	976,410	943,594
有形固定資産合計	2,031,445	1,950,143
無形固定資産	41,723	102,522
投資その他の資産		
敷金及び保証金	843,386	763,923
その他	856,197	863,150
貸倒引当金	23,815	23,515
投資その他の資産合計	1,675,768	1,603,559
固定資産合計	3,748,937	3,656,225
資産合計	8,827,934	7,974,537
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,386,632	1,319,760
短期借入金	688,600	594,950
未払法人税等	370,753	145,332
賞与引当金	131,577	90,585
資産除去債務	29,390	45,520
その他	875,088	596,164
流動負債合計	3,482,041	2,792,312
固定負債		
長期借入金	857,250	582,500
退職給付引当金	431,364	430,913
役員退職慰労引当金	281,478	289,442
資産除去債務	673,834	661,803
その他	48,751	49,085
固定負債合計	2,292,678	2,013,743
負債合計	5,774,720	4,806,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金	1,079,079	1,079,079
利益剰余金	1,149,182	1,263,738
自己株式	4,292	4,566
株主資本合計	3,047,780	3,162,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,448	5,449
繰延ヘッジ損益	3,138	557
為替換算調整勘定	1,153	412
その他の包括利益累計額合計	5,433	6,419
純資産合計	3,053,214	3,168,481
負債純資産合計	8,827,934	7,974,537

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,997,637	8,309,100
売上原価	4,471,233	4,952,112
売上総利益	3,526,404	3,356,988
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,273,769	1,208,653
賞与引当金繰入額	75,312	67,827
退職給付費用	21,745	25,111
役員退職慰労引当金繰入額	15,495	16,214
その他	1,585,324	1,624,399
販売費及び一般管理費合計	2,971,647	2,942,206
営業利益	554,756	414,781
営業外収益		
受取利息	142	92
受取配当金	738	5,904
受取賃貸料	3,178	2,838
受取補償金	16,398	-
その他	8,565	4,692
営業外収益合計	29,024	13,528
営業外費用		
支払利息	22,233	12,914
持分法による投資損失	1,238	7,925
その他	11,778	6,027
営業外費用合計	35,250	26,867
経常利益	548,530	401,442
特別利益		
固定資産売却益	1,000	1,841
事業譲渡益	-	3,462
特別利益合計	1,000	5,304
特別損失		
減損損失	50,073	33,274
固定資産売却損	99	-
固定資産除却損	17	419
子会社清算損	-	116
店舗閉鎖損失	290	-
特別損失合計	50,481	33,810
税金等調整前四半期純利益	499,048	372,937
法人税、住民税及び事業税	253,934	130,156
法人税等調整額	19,985	46,147
法人税等合計	233,949	176,304
少数株主損益調整前四半期純利益	265,098	196,633
少数株主利益	3,973	-
四半期純利益	261,125	196,633

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	265,098	196,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,397	2,000
繰延ヘッジ損益	1,587	2,580
為替換算調整勘定	-	1,699
持分法適用会社に対する持分相当額	82	133
その他の包括利益合計	3,067	985
四半期包括利益	262,031	197,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,057	197,618
少数株主に係る四半期包括利益	3,973	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	499,048	372,937
減価償却費	153,311	156,887
減損損失	50,073	33,274
のれん償却額	-	2,685
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,695	7,964
賞与引当金の増減額(は減少)	29,928	40,154
受取利息及び受取配当金	880	5,997
支払利息	22,233	12,914
持分法による投資損益(は益)	1,238	7,925
受取補償金	16,398	-
事業譲渡損益(は益)	-	3,462
売上債権の増減額(は増加)	78,328	7,544
たな卸資産の増減額(は増加)	162,775	13,784
仕入債務の増減額(は減少)	163,398	66,871
その他	27,550	264,135
小計	588,136	235,296
利息及び配当金の受取額	884	6,003
利息の支払額	21,828	12,505
法人税等の支払額	139,797	350,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,395	121,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	-
定期預金の払戻による収入	130,000	80,500
有形固定資産の取得による支出	128,118	109,038
有形固定資産の売却による収入	178	2,664
無形固定資産の取得による支出	7,971	74,199
投資有価証券の取得による支出	1,129	1,156
関係会社株式の取得による支出	-	29,060
店舗立退による収入	7,815	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,750	11,057
敷金及び保証金の回収による収入	1,774	61,199
その他	6,593	1,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,606	81,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	525,400	368,400
配当金の支払額	63,280	81,350
自己株式の増減額(は増加)	24	274
その他	6,849	6,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,554	456,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,699
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230,766	658,539
現金及び現金同等物の期首残高	1,692,934	1,770,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,462,168	1,111,843

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	10,255千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,702,668千円	1,151,843千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	240,500千円	40,000千円
現金及び現金同等物	1,462,168千円	1,111,843千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	65,676	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,077	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	海外事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,190,159	2,807,477	-	7,997,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	5,190,159	2,807,477	-	7,997,637
セグメント利益又は損失()	727,347	95,837	14,296	808,887

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	808,887
全社費用(注)	309,839
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	499,048

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	海外事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,697,517	2,611,583	-	8,309,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	5,697,517	2,611,583	-	8,309,100
セグメント利益又は損失()	662,801	31,419	34,923	659,297

(注)第1四半期連結会計期間より、従来の「食料品事業(ピザ関連事業)」から「食料品事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	659,297
全社費用(注)	286,360
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	372,937

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円81銭	23円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	261,125	196,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	261,125	196,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,209	8,207

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社 ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

監査法人 双 研 社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 泰 弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 本 恵 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。